

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	577,506	454,256	1,285,813
経常利益又は経常損失() (千円)	31,213	38,568	84,273
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	16,304	25,058	47,777
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	221,240	221,240	221,240
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500
純資産額 (千円)	715,849	716,261	735,902
総資産額 (千円)	1,206,527	1,064,888	1,215,731
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	4.68	7.20	13.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	59.3	67.3	60.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	42,929	6,690	40,467
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	21,683	18,443	37,377
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	66,110	34,220	111,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	91,301	54,665	114,020

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.14	1.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。

4. 第40期及び第40期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第41期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、円安等による輸入原材料価格の高騰や海外景気の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資は回復傾向にありますが、景気の先行き不透明感から企業の投資意欲が本格的に回復するまでには至っておりません。

このような状況の下、当社におきましては、既存顧客の満足度向上、新規顧客の開拓など、流通業のお客様からの受注の確保に努めてまいりましたが、受注遅延及び不採算案件の発生などにより、当第2四半期累計期間の売上高は4億54百万円（前年同四半期比78.7%）となりました。利益面では、営業損失は42百万円（前年同四半期は27百万円の利益）、経常損失は38百万円（前年同四半期は31百万円の利益）、四半期純損失は25百万円（前年同四半期は16百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ59百万円減少し54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少1億57百万円があったものの、税引前四半期純損失38百万円、賞与引当金の減少24百万円、仕入債務の減少49百万円及び法人税等の支払額24百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同四半期は21百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出16百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同四半期は66百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額20百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、14,345千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,500	-	221,240	-	186,906

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
梅田 渉	名古屋市天白区	604	17.25
テスク従業員持株会	名古屋市熱田区三番町21 - 8	520	14.86
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4 - 8	243	6.94
梅田 源	名古屋市熱田区	220	6.28
J B C Cホールディングス株式 会社	東京都大田区蒲田5丁目37 - 1 ニッセイアロマスクエア	150	4.28
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19 - 17	140	4.00
菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目21 - 25 清風ビル	117	3.34
株式会社シーアイエス	名古屋市中区栄3丁目11 - 31	80	2.28
兵藤 光冲	愛知県豊明市	69	1.99
井上 正信	名古屋市港区	69	1.97
計	-	2,213	63.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,480,000	3,480	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,480	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テスク	名古屋市熱田区 三番町21 - 8	17,000	-	17,000	0.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	小売事業担当	吉岡 孝徳	平成26年7月21日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,020	114,665
受取手形及び売掛金	328,631	177,110
商品及び製品	-	1
仕掛品	14,800	25,459
その他	102,585	111,636
流動資産合計	620,037	428,874
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	80,225	76,464
土地	165,110	165,110
その他(純額)	46,138	37,020
有形固定資産合計	291,473	278,595
無形固定資産	19,879	31,836
投資その他の資産		
投資有価証券	267,981	309,326
その他	16,359	16,255
投資その他の資産合計	284,340	325,582
固定資産合計	595,693	636,013
資産合計	1,215,731	1,064,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,484	40,957
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払法人税等	26,255	970
賞与引当金	48,068	24,042
その他の引当金	663	1,330
その他	145,528	111,729
流動負債合計	323,008	192,037
固定負債		
長期借入金	32,480	25,976
長期未払金	71,950	71,800
その他	52,390	58,813
固定負債合計	156,820	156,589
負債合計	479,828	348,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金	186,906	186,906
利益剰余金	304,220	258,269
自己株式	3,075	3,075
株主資本合計	709,291	663,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,611	52,921
評価・換算差額等合計	26,611	52,921
純資産合計	735,902	716,261
負債純資産合計	1,215,731	1,064,888

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	577,506	454,256
売上原価	410,065	353,967
売上総利益	167,441	100,289
販売費及び一般管理費	139,541	142,738
営業利益又は営業損失 ()	27,899	42,449
営業外収益		
受取利息	47	9
受取配当金	2,848	3,166
その他	1,085	989
営業外収益合計	3,981	4,165
営業外費用		
支払利息	667	283
営業外費用合計	667	283
経常利益又は経常損失 ()	31,213	38,568
特別損失		
固定資産除却損	3,558	-
特別損失合計	3,558	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	27,655	38,568
法人税、住民税及び事業税	12,443	405
法人税等調整額	1,092	13,915
法人税等合計	11,350	13,509
四半期純利益又は四半期純損失 ()	16,304	25,058

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	27,655	38,568
減価償却費	17,905	17,968
賞与引当金の増減額(は減少)	6,657	24,026
その他の引当金の増減額(は減少)	-	667
受取利息及び受取配当金	2,896	3,175
支払利息	667	283
固定資産除却損	1,103	-
売上債権の増減額(は増加)	108,128	157,472
たな卸資産の増減額(は増加)	9,527	10,660
仕入債務の増減額(は減少)	43,148	49,607
その他	1,279	34,960
小計	24,694	15,394
利息及び配当金の受取額	2,903	3,180
利息の支払額	667	283
法人税等の支払額	20,470	24,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,929	6,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,395	1,309
無形固定資産の取得による支出	3,260	16,433
投資有価証券の取得による支出	719	730
その他	10,307	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,683	18,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	38,552	6,504
配当金の支払額	20,726	20,727
その他	6,832	6,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,110	34,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,722	59,354
現金及び現金同等物の期首残高	222,024	114,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,301	54,665

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	25,136千円	25,524千円
給与手当	43,663	37,258
賞与引当金繰入額	8,944	4,879

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	151,301千円	114,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	91,301	54,665

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,898	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,892	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円68銭	7円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,304	25,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	16,304	25,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,483	3,482

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社テスク

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。